

【その他】
他部会への申し送り等

1. 第1回産業振興部会テーマの意見に対する回答
2. 他部会への申し送りについて（確認）

令和3年8月3日
沖縄県商工労働部 産業政策課

1. 第1回産業振興部会テーマの意見に対する回答

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	1	1	4	86	27	人材育成投資税制の創設により、企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図る。	「産業振興部会関連の税制優遇措置の提案の概要」JP6「人材投資の促進」によると、青色申告中小企業者の人材投資の要した経費(教育・訓練に要する費用)について、税制上の優遇措置を創設する、とありますがそれに対する質問と意見です。 1 具体的に想定している優遇内容(国税の税額控除?)はどのようなものでしょうか? 2 国税か地方税かあるいは両方でしょうか? 3 かつて、国税に教育訓練税制がありました。中小企業にとっては適用要件が厳しく活用が困難でした。前例とするのであれば、多くの中小企業が実際に活用できる内容にしてください 4 教育訓練費の定義について。例えば、現行の中小企業向けの所得拡大促進税制の中の定義では研修参加のための旅費等は該当しないことになっています。ゼロベースで本当に必要な経費で中小企業の負担軽減につながるものを取り入れて欲しい 5 中小企業は教育・訓練以前の人材確保に非常に苦労しています。人材確保にかかる費用も対象としていただきたい	新しい税制を創設する場合には、中小企業の実体を調査し、真に必要とされ、実際に活用が見込まれる税制となるよう実現していただきたい	県としては、人材投資を推進し、人材の高度化を図ることで事業の改善や成長に向けた取組が促進され、収益性が向上し、再投資への原資が生まれる成長のサイクルを創出することが重要であると考えております。そのため、多くの県内事業者を活用いただき、成長の後押しとなるような制度にしていきたいと考えております。 1 法人税と所得税(個人事業主)の税額控除を検討しております。控除割合については全国と沖縄県の教育訓練の格差を埋める形となるよう、内閣府と調整しているところです。 2 国税のみを想定しています。 3 青色申告中小事業者が人材投資に要した経費を適用要件の基本とする方針で詳細を調整中です。できるだけ多くの県内事業者にご活用いただけるような制度にしていきたいと考えております。 4 教育訓練費の定義としては、所得拡大促進税制をベースとして検討を進めております。ご指摘のとおり、旅費等に関する負担に関し、税制の対応のみでは十分でない場合も想定されますので、引き続き県事業等の実施により、負担軽減を図って参りたいと考えております。 5 人材確保に関しては、本制度では検討しておりません。国の人材確保等促進税制の活用や県内企業人材確保支援事業などU・Iターン人材の確保等の事業等実施などにより、県内企業の人材確保を支援して参りたいと考えております。	鈴木和子	7月26日	マーケ
2	1	2	6	190	25	…都市開発に民間投資を呼び込むとともに、新たなビジネスやイノベーションの創出等を促進することも重要である。	…都市開発に民間投資を呼び込むとともに、ResorTech OKINAWA の推進と連携して新たなビジネスやイノベーションの創出等を促進する。	1. 文末の表現の歯切れが悪い 2. テストベッド・アイランドとして沖縄を発展させることはResorTech OKINAWA にとっても重要な戦略であり、連携が望ましい	ご意見のとおり以下の記述に改めます。 …都市開発に民間投資を呼び込むとともに、ResorTech Okinawaの推進と連携して新たなビジネスやイノベーションの創出につなげていく。	稲垣 純一	7月26日	情報

2. 他部会への申し送り

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
2	申し送り	-	7	238	7 10	…沖縄振興特別措置法に位置づけられた沖縄振興計画 …沖縄振興特別措置法に規定する各種制度は措置されている。…	各特区・地域間の整合性、国税と地方税の整合性、沖振法と国税の整合性について十分検討し、優遇税制に与える影響を考慮しながら新沖振法および同施行令が制定されることを強く望みます	別紙2-5参照 優遇税制は、最終的には国税は租税特別措置法等の税法、地方税は自治体の条例で規定されますが、いずれも沖振法および同施行令の範囲にとどまるため、沖振法および同施行令の制定には税法や条例等への影響を十分検討する必要がありますためです。	ご指摘の点については、総合部会にて申し送ります。	鈴木 和子	7月9日	企画調整課
第1回 部会内 意見	申し送り	-	4	77	10		行政版BCPだけでうまくいくとは思っていないが、沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては「保健医療部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	保健医療部
第1回 部会内 意見	申し送り	-	4	77	17	県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPの策定及び県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPがあれば、行政の動きも早くなり、また、企業と連動することで経済を止めることなく回すこともできるのではないか。	ご指摘の点につきましては「基盤・整備部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	基盤・整備部会
第1回 部会内 意見	申し送り	-	4	88	10		観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけてはどうか。例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターンシップ的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては、「文化観光スポーツ部会」へ申し送ります	井口 治	第1回 部会内 意見	文化観光 スポーツ 部
第1回 部会内 意見	申し送り	-	4	136	30		ワーケーションという項目は、これはまさに最も短い距離で日本経済発展に直結する可能性のある分野でありまして、他の単品の優位性のある項目とレベルの違う話ではないかと思っております。 このワーケーションの位置づけについて、そういう観点からこれらから議論いただけるとありがたいと思っております。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては、「文化観光スポーツ部会」へ申し送ります。	稲垣 純一	第1回 部会内 意見	文化観光 スポーツ 部